

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	安全・安心科学技術プロジェクト		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	安全・安心科学技術企画室		安全・安心科学技術企画室長 新田浩史
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画 (平成18年3月28日閣議決定) 他		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>第3期科学技術基本計画においては、その基本姿勢として「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」を掲げており、経済的な価値のみならず安全・安心な社会の構築への貢献など社会的価値の創出を目指し、研究開発を通じたイノベーションを実現することが重要である。</p> <p>本事業においては、安全・安心な社会の構築に貢献する分野の課題について、その成果が社会において実用化されることを目指す。また、安全・安心に資する科学技術推進のための関連研究者等のネットワークの構築を図る。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>テロ対策等に係る研究開発(危険物の探知技術等)、地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発(災害時の情報システム)について、大学・独立行政法人・民間企業等の国内の機関を対象に公募し、外部有識者による審査を経て課題を選定する。採択機関と委託研究契約を結び、研究開発実施期間(原則3年)内に実証試験を実施し、研究開発期間終了時点でプロトタイプの作製など、実用化が見込める段階に到達することを目標とする。</p> <p>また、テロ対策技術等に関する情報収集・発信、関係者のネットワーク構築等を行い、「知・技術の共有化」を促進する。</p>					
実施状況	<p>(平成21年度実施件数)</p> <p>テロ対策等に係る研究開発:6課題(15機関)</p> <p>地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発(災害時の情報システム):3課題(8機関)</p> <p>知・技術の共有化:2機関</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	405	625	538	421	115
	執行額	395	618	535		
	執行率	97.5%	98.9%	99.4%		
	総事業費(執行ベース)	398	626	535		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・用途の把握を行っている。 ・外部有識者で構成する推進委員会を設置し、毎年度末に各課題についてヒアリングを実施し、研究進捗状況の把握及び次年度計画への助言等を行っている。 ・各課題においては、研究の効果的な運営管理及び成果の実装に向けて必要な連絡調整を行う研究運営委員会を設置し、年に数回開催している。文部科学省の担当者も研究運営委員会へ出席し、研究現場へ足を運ぶことで、最新の研究状況の把握に努めている。 				
	見直しの余地	<p>研究開発の成果の社会還元を更に促進するため、他のプログラムの活用を含め、より効果的な実施方法について検討を行う。</p>				
予算監理の・所見率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、安全・安心な社会の構築に貢献する課題について、社会での実用化を目指して研究開発の支援等を行う研究開発に関連した公募型事業である。</p> <p>2. 所見:本年6月の公開プロセスで「廃止を含めた抜本的見直し」と指摘されたことを踏まえ、技術開発の継続課題が終了する平成23年度をもっていったん廃止することとした上で、今後の人材育成等を見据え、安全・安心に資する科学技術の全体像の中で、文部科学省が担うべき役割を明確化するよう、見直しを行うべきである。平成23年度については、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

文部科学省
535百万円

非常勤職員手当 2百万円
諸謝金 0.2百万円
職員旅費 0.3百万円
外国旅費 0.5百万円
委員等旅費 0.6百万円
庁費等 24百万円

を含む

安全・安心な社会の構築に貢献する分野の研究開発の推進及び関連研究者等のネットワークの構築を図る。

【企画競争・委託】

【企画競争・委託】

【一般競争入札・委託】

A. テロ対策等に係る
研究開発
支出総額:339百万円
大学等(全15機関)

危険物の探知技術等の
研究開発

B. 地域社会の安全・安心
の確保に係る研究開発
支出総額:100百万円
民間企業等(全8機関)

災害時の情報システムの
研究開発

C. 知・技術の共有化
支出総額:69百万円
(独)科学技術振興機構
(34百万円)
慶應義塾大学(34百万円)

テロ対策技術等に関する
情報収集・発信、関係者
のネットワーク構築等

A. 大阪大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	事業の実施に必要な設備備品の購入	19			
試作品費	試作機作製	8			
人件費	担当職員給与、補助員給与	5			
消耗品費	試薬類、器具類等	12			
旅費	国内旅費、外国旅費	4			
その他	諸謝金、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額	3			
一般管理費		5			
計		56	計		0
B. テクノ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当職員給与	17			
旅費	国内旅費、外国旅費	6			
その他	設備備品費、消耗品費、借損料、雑役務費、電子計算機諸費、消費税相当額	4			
一般管理費		3			
計		30	計		0
C.(独) 科学技術振興機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当職員給与	21			
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費	5			
その他	消耗品費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	7			
一般管理費		1			
計		34	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

A. テロ対策等に係る研究開発

	支出先	支出額(百万円)
1	大阪大学	56
2	(株)東芝	50
3	(株)日立製作所	43
4	中央電子(株)	32
5	(独)産業技術総合研究所	30
6	マスプロ電工(株)	29
7	(株)クボタ	21
8	東北大学	17
9	帯広畜産大学	14
10	三菱重工(株)	13
	その他	33
合計		339

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

B. 地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発

	支出先	支出額(百万円)
1	(株)テクノ	30
2	熊本大学	30
3	山梨大学	20
4	東京工業大学	6
5	(独)産業技術総合研究所	6
6	東京大学	4
7	京都大学	3
8	(独)防災科学技術研究所	1
合計		100